

定量型環境ラベルワーキンググループより提言

1. ワーキンググループの活動目的

我が国定量型環境ラベル制度に係る今後の在り方と対応方策案のとりまとめに資するため、国際規格との整合性並びにエコリーフ及びカーボンフットプリント（CFP）に係る製品別算定ルール（PCR）の特徴と相違点の整理等専門性の高い事項について、技術的な観点から分析・検討を行い、定量型環境ラベル委員会への課題等の提言を行う。

2. 検討テーマ

- (1) 我が国定量型環境ラベル制度に係る国際規格との整合性の確認
- (2) エコリーフあるいは CFP で使用される PCR および原単位（二次データ）の特徴と相違点の整理

3. ワーキンググループ委員

	氏名	所属・役職
委員長	中原 良文	NEC ソリューションプラットフォーム統括本部 エキスパート
委員	田原 聖隆	独立行政法人 産業技術総合研究所 つくばセンター西事業所 安全科学研究部門 社会と LCA 研究グループ グループ長
委員	古島 康	みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第 2 部 環境エネルギー政策チーム

4. ワーキンググループ活動状況

- 第 1 回 定量型環境ラベルワーキンググループ（2013/12/05）
 - (1) 現状制度の特徴と相違点の整理・確認について
 - (2) 現状の定量型環境ラベル制度に係る国際規格との整合性について（第三者レビュー方法）
 - (3) 我が国の定量型環境ラベル制度に係る技術課題
- 第 2 回 定量型環境ラベルワーキンググループ（2014/01/09）
 - (1) 第 1 回 WG の委員コメント対応について
 - (2) 現状の定量型環境ラベル制度に係る国際規格との整合性について（第三者レビュー結果）
 - (3) 検討委員会への報告・提言に係るとりまとめ

5. 検討結果（検討委員会への報告内容）

5.1. 「我が国定量型環境ラベル制度に係る国際整合性の確認」について

エコリーフ及び CPF 両制度のそれぞれの文書は、双方で共通化された基本文書と、個別に作成された規定、手順、マニュアル類で構成されている。これらの文書と ISO 14025 あるいは ISO/TS 14067 との整合性を第三者レビューにより確認した。その結果、両制度の文書はいずれの国際規格とも運用上の不整合はなかった。ただし、運用上実施していても規定に明記されていない個所や改定が望ましい個所のあることが分かった。

5.2. 「エコリーフあるいは CFP で使用される PCR および原単位の特徴と相違点整理』について

5.2.1. エコリーフと CFP の制度上の特徴比較による整理

CFP 制度は、エコリーフ制度を基本にしているためエコリーフ制度との共通点は多い。一方、エコリーフの経験および ISO 14025 と ISO/TS 14067 との相違点を踏まえた制度設計により異なる部分も少なくない。たとえば、基本文書以外の文書類、PCR 制定手順、算定方法、検証スキーム、などがある。

5.2.2. エコリーフあるいは CFP で使用される PCR の特徴比較による整理

PCR の要求事項は両制度ではほぼ同等であるが、PCR 公開製品分野に特徴がある。その特徴の違いは、両制度の持つ、対象とする環境側面・目的・用途・効果などの違いが影響していると思われる。今後は、これらの違いを考慮に入れた PCR の開発が必要である。

5.2.3. エコリーフあるいは CFP で使用される原単位の特徴比較による整理

両者の違いは使用できる原単位の数と自由度にある。エコリーフは 148 の原単位のみで算定することになっているが、CFP は 1,231 の基本データとそれ以外の利用可能データの使用を認めている。自由度とは、CFP では利用可能データを含めると同名の原単位が複数ある場合があり、どれを使用するかは実施者が選択できる、ことを指す。エコリーフにこのような自由度はない。その特徴の違いは、それぞれ制度の目的や制度開発時の状況によると推測される。

5.3. 「我が国定量型環境ラベル制度に係る技術課題」について

5.3.1. 国際動向に関連する技術課題

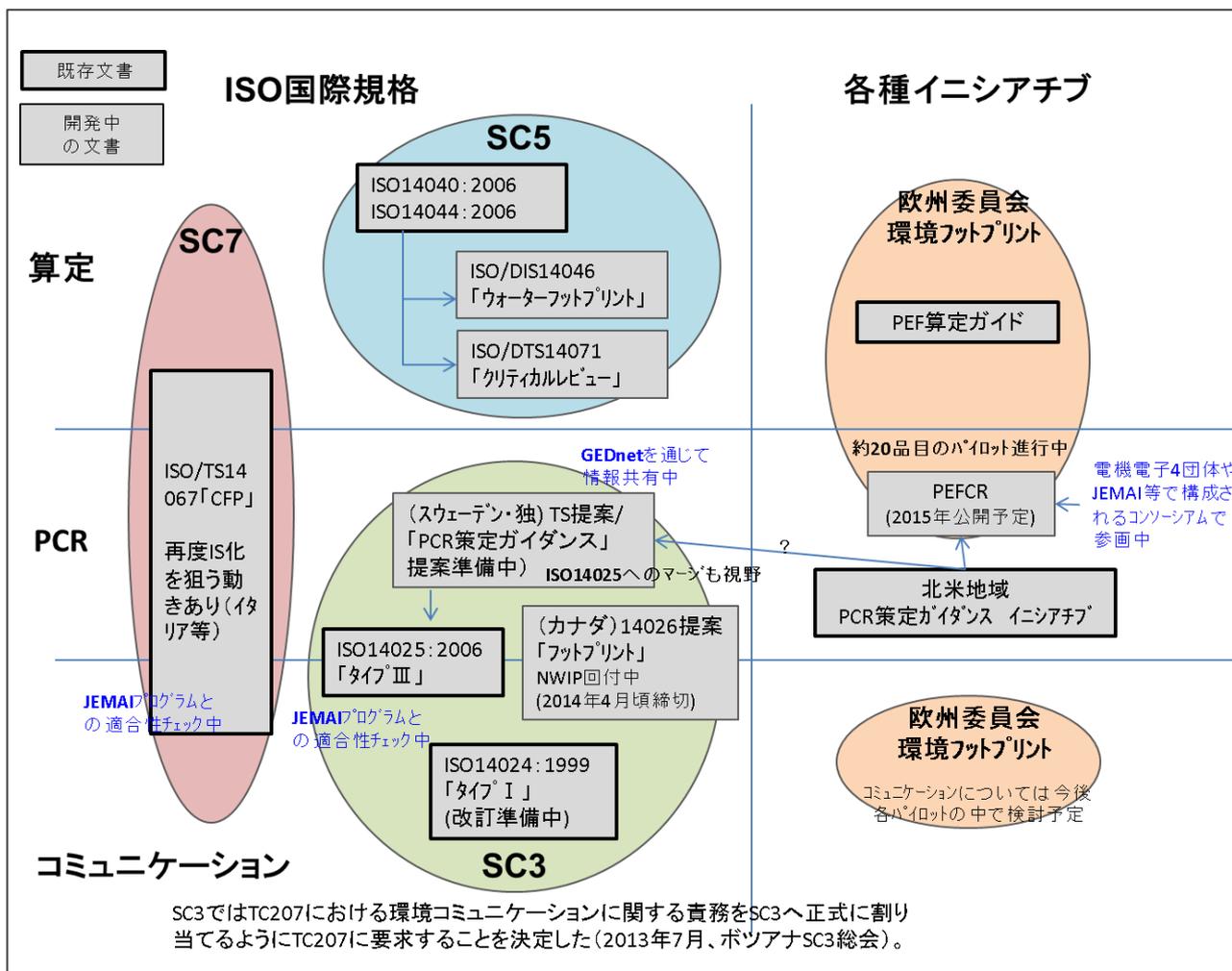
(1) PCR 動向対応に係る技術課題

PCR に係る動向は多岐にわたり、産業分野によって温度差がある。我が国のプログラムホルダーは、優先順位を見極め対応してゆく必要がある。

(2) 多様な環境側面に係る技術課題

多様な環境側面に係る動向は、評価手法、コミュニケーション手法ともに開発的要素が

多く残り, 我が国のプログラムホルダーは, 実現性を加味して対応してゆく必要がある。



5.3.2. 将来像に対応した技術課題

定量的環境ラベル制度の要は、「PCR」と「原単位」であり、両者ともに、「量（数：対応製品・サービス分野）」と「質（内容：詳細度、品質）」の両輪を考慮して、多様な利用目的ごとに継続的に柔軟に開拓・更新していくことが必要である。